



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL <https://www.cellseed.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 畑中 格 TEL 03-6380-7490
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	119	35.2	△576	—	△586	—	△584	—
2022年12月期第3四半期	88	—	△564	—	△570	—	△574	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△20.95	—
2022年12月期第3四半期	△28.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,640	2,250	84.4
2022年12月期	1,543	1,178	74.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,227百万円 2022年12月期 1,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200	58.2	△840	—	△840	—	△845	—	△27.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	30,889,419株	2022年12月期	24,422,619株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	155株	2022年12月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	27,906,531株	2022年12月期3Q	20,241,075株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行したことにより、社会・経済活動の正常化が一段と進み、インバウンド需要の回復などにより、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域の地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高止まりによる世界的なインフレの進行など、わが国経済を取り巻く世界情勢は、依然として厳しい状況が続いており、予断を許さない状況が続いております。

当社はこのような環境の下、コスト削減による財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図りつつ、再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は119,202千円（前年同四半期比31,017千円の増加）、営業損失は576,999千円（前年同四半期比12,528千円の増加）、経常損失は586,995千円（前年同四半期比16,213千円の増加）、四半期純損失は584,510千円（前年同四半期比10,132千円の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業（細胞培養器材、製造受託など）

細胞培養器材事業では、器材製品の拡販に向けた既存代理店との更なる協業強化、器材製品の積極的な販売促進活動に取り組んだ結果、既存製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年対比で増加しました。今後も、既存製品の販売だけでなく、顧客ニーズ、市場動向に合致した新製品の開発のための研究開発に注力し、新規の顧客を獲得できるよう努めてまいります。

当社細胞培養センターを活かした再生医療を支援する再生医療受託事業については、引き続き共同研究先である東海大学より先進医療にかかる自己軟骨細胞シートの製造を受託しております。第3四半期累計期間には3症例の売上でしたが、検収時期のずれにより売上計上できなかったものも含め第4四半期中に複数症例の売上を計上する見込みです。

以上のような活動の結果、売上高は111,403千円（前年同四半期比30,173千円の増加）、営業損失は36,398千円（前年同四半期比34,035千円の減少）となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの細胞シート2品目の再生医療等製品の自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

食道再生上皮シートは医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）の下、2020年10月に治験届を提出後、PMDAから受けた細胞シートの製造方法に関する指摘への対応を検討してまいりました。しかし、PMDAと相談を重ねた結果、製造方法の改良には、製造方法変更前後の同等性の評価のために治験期間の延長が必要となる見通しとなり、事業性への懸念が生じました。今後は、同種軟骨細胞シート事業などに経営資源を集中させるため、食道再生上皮シートの第3相試験の中止を決定いたしました。詳細につきましては、2023年11月14日公表の「食道再生上皮シート、及び本品の移植デバイス（CLS2702C/D）の治験中止に関するお知らせ」をご覧ください。

同種軟骨細胞シートは、「同種軟骨細胞シート（CLS2901C）の製品化に向けたセルバンク構築を含む企業治験開始のための研究開発」について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受けながら開発を進めた結果、企業治験に使用する同種軟骨細胞シートを製造するための原料として、有効性と安全性を確認したマスターセルバンクを確立することができました。

2023年9月20日には、同種軟骨細胞シート（CLS2901C）の第3相試験の治験届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に提出し、その後、PMDAによる治験届の30日調査が終了しました。今後は、治験実施施設での倫理審査を経て、2024年の第1四半期中に被験者登録及び投与の開始を予定しております。

また、事業提携活動につきましては、昨今の同種軟骨細胞シートへの関心の高まりを踏まえ、引き続き複数の提携先候補と契約締結に向けた活動を積極的に推進しており、同種軟骨細胞シートの価値最大化のため、秘密保持契約締結下で提携先候補企業と交渉を継続しております。

以上のような活動の結果、売上高は7,799千円（前年同四半期比844千円の増加）、営業損失は393,718千円（前年同四半期比46,242千円の増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて1,144,676千円増加し、2,376,614千円となりました。これは、現金及び預金が1,127,671千円増加したことなどによります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて48,087千円減少し、263,895千円となりました。

これは、投資その他の資産が42,912千円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,096,588千円増加し、2,640,509千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて25,049千円増加し、205,745千円となりました。これは、買掛金が7,533千円、賞与引当金が12,395千円増加したことなどによります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて1,040千円減少し、183,847千円となりました。これは、長期借入金が6,250千円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて24,009千円増加し、389,592千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,072,579千円増加し、2,250,917千円となりました。これは、四半期純損失を584,510千円計上した一方で、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ822,894千円増加したことなどによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年2月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,210	2,199,882
売掛金	25,775	47,971
商品及び製品	19,757	18,472
仕掛品	836	7,784
原材料及び貯蔵品	35,573	29,288
その他	77,783	73,214
流動資産合計	1,231,937	2,376,614
固定資産		
有形固定資産	98,334	93,160
投資その他の資産	213,648	170,735
固定資産合計	311,983	263,895
資産合計	1,543,920	2,640,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	394	7,928
1年内返済予定の長期借入金	7,500	8,125
賞与引当金	3,384	15,779
その他	169,416	173,912
流動負債合計	180,695	205,745
固定負債		
長期借入金	151,250	145,000
資産除去債務	33,637	33,705
その他	—	5,141
固定負債合計	184,887	183,847
負債合計	365,582	389,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,467,377	2,290,271
資本剰余金	446,957	1,269,852
利益剰余金	△759,680	△1,344,190
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,154,427	2,215,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	11,649
評価・換算差額等合計	△321	11,649
新株予約権	24,232	23,561
純資産合計	1,178,338	2,250,917
負債純資産合計	1,543,920	2,640,509

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	88,185	119,202
売上原価	45,405	52,946
売上総利益	42,780	66,256
販売費及び一般管理費		
研究開発費	333,949	390,550
その他	273,300	252,705
販売費及び一般管理費合計	607,250	643,255
営業損失(△)	△564,470	△576,999
営業外収益		
受取利息	10	13
為替差益	1,993	1,709
その他	201	117
営業外収益合計	2,204	1,840
営業外費用		
支払利息	628	575
新株発行費	7,887	11,260
営業外費用合計	8,515	11,836
経常損失(△)	△570,781	△586,995
特別利益		
新株予約権戻入益	2,358	609
関係会社株式売却益	—	15,759
特別利益合計	2,358	16,369
特別損失		
減損損失	3,104	13,172
特別損失合計	3,104	13,172
税引前四半期純損失(△)	△571,527	△583,798
法人税、住民税及び事業税	2,850	712
法人税等合計	2,850	712
四半期純損失(△)	△574,377	△584,510

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ822,894千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における資本金は2,290,271千円、資本剰余金は1,269,852千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,230	6,955	88,185	—	88,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	81,230	6,955	88,185	—	88,185
セグメント損失(△)	△70,433	△347,476	△417,909	△146,560	△564,470

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△146,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては、3,104千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,403	7,799	119,202	—	119,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,403	7,799	119,202	—	119,202
セグメント損失(△)	△36,398	△393,718	△430,117	△146,882	△576,999

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△146,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては、13,172千円であります。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当社が2023年6月5日に発行した第24回新株予約権につき、2023年10月3日から2023年11月10日までの間に、以下の通り行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

- ① 新株予約権の名称
株式会社セルシード第24回新株予約権
 - ② 行使価格
1株当たり289円～360円
 - ③ 行使新株予約権個数
4,096個
 - ④ 行使者
バークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank PLC）
 - ⑤ 交付株式数
409,600株
 - ⑥ 行使価額総額
135,846千円
- (2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金
- ① 増加する発行済株式数
409,600株
 - ② 増加する資本金の額
67,982千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,072,210千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社は当第3四半期会計期間末において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社は、今後、同種軟骨細胞シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。